



緑の静寂【清澄庭園】
魅力百様、江東区。InstagramフォトコンテストCIG部門 入賞作品

令和8年第1回定例会 2月19日～3月27日

令和8年度予算を可決

「一人ひとりの「今」に寄り添い 歩みを進め、笑顔輝く未来へ」

第1回定例会の主な内容

令和8年第1回区議会定例会は、2月19日に開会し、会期37日間で、3月27日に閉会しました。

今回の定例会では、12名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和8年度江東区一般会計予算」など38件の議案について審議し、それぞれ可決・同意しました。

初日の本会議(2月19日)

- ▼区政一般質問(5名)
 - 川北 直人(自参無) さがやまともえ(公明)
 - 鈴木 綾子(新時代) 古賀じょうじ(共生)
 - 菅谷 俊一(共産)
- ▼区長提出議案33件の審査を所管委員会に付託しました。なお、予算を審査するため、特別委員会を設置しました。
- ▼新たな陳情6件の審査を所管委員会に付託しました。

継続本会議(2月20日)

- ▼区政一般質問(7名)
 - 米沢 和裕(清風会) 山本香代子(自参無)
 - 西部ただし(共産) 金子ひさし(自参無)
 - 高村きよみ(公明) 吉田由紀子(自参無)
 - 加藤 陽子(共生)

継続本会議(3月13日)

- ▼令和7年度予算審査特別委員会の報告後、討論を実施しました。
- ▼区長提出議案26件を所管委員会の報告どおり可決しました。
- ▼陳情1件を採択とし、2件を取下げ承認しました。
- ▼区長提出議案1件の審査を所管委員会に付託しました。

最終本会議(3月27日)

- ▼令和8年度予算審査特別委員会の報告後、一般会計予算に対する修正動議(共産)が提出され、8年度当初予算に対する討論を実施しました。なお、修正動議を賛成少数により否決しました。
- ▼区長提出議案8件を所管委員会の報告どおり可決しました。
- ▼議員提出の意見書案1件を可決しました。
- ▼区長提出議案1件の審査を所管委員会に付託し、委員会の報告どおり可決しました。
- ▼区長提出議案【江東区教育委員会教育長選任】、【江東区教育委員会委員選任】にそれぞれ同意しました。
- ▼新たな陳情5件の審査を所管委員会に付託しました。

一般質問(要旨)

誰ともつながらない

不登校児童・生徒に対して
オンライン学習機会の確保を



川北 直人

自参無

令和8年度当初予算案について

区民の笑顔に向けた取組をどのよう
に表現したのか。また、予算案
に対する評価は。

防災・減災対策の強化など、
区民がより安心し、笑顔になる
ことができる環境づくりの取組
を強化できた。

国会派の予算要望への対応は。
可能な限り予算等に反映した。
固定資産税の偏在に関する議
論をどのように受け止め、安定
した歳入の確保に取り組むのか。

強い危機感を抱いており、区
として不合理な税制改正に関す
る発信の強化等に努めていく。
物価高騰を踏まえた適正な予
算額の確保について、取組は。

物価水準を反映させつつ、複
数見積りの取得等に努めた。
中長期的な公共施設の整備に
対する見解は。

状況変化を踏まえ、必要な見
直しを検討する。(答弁 区長)

まちづくりについて
東陽町駅周辺地区のまちづく
りについて、8年度の基礎調査
の目的は。また、まちづくり協

議会の設立等に対する見解は。

都市課題を把握するためであ
る。地域の声を踏まえて、協
議会設立への調整を進める。

地下鉄8号線整備について、
区有地等を活用し、東陽町駅
出入口を分散して新設すべき。

東京メトロに働き掛ける。
区役所エリアのまちづくりへ
の参加を地権者等に求めるべき。

協議会を設立し、検討する。
新庁舎建設基本計画の策定期
間に対する見解は。

基本計画にまちづくり構想を
内包するため、策定年度を8年
度から10年度に変更する。

データセンターについて、要
綱で事業者に求める対応が運用
後も担保されるよう対策すべき。

区民向けガイドラインを作成
し、円滑な協議が進むように支
援する。(答弁 都市整備部長)

廃棄物処理について
一般廃棄物処理基本計画にお
けるごみ量推計及び清掃工場の
施設整備計画への見解は。

全量焼却体制を確保する推計
方法が肝要である。清掃事業の
歴史等、共通理解の促進を図る。

有事を見据えた清掃工場の在
り方への認識は。清掃一組によ
る対応をどのように求めるのか。

災害時には焼却余力の活用が
重要である。協定等も踏まえて
問題提起をしつつ、連携を図る。

民間企業等と連携して災害廃
棄物の一次仮置場を選定すべき。
今後、適地の検討を進める。

新たな資源回収の取組は。

(仮称)清掃事務所作業セン
ターの活用を視野に入れ、議論
を進めていく。(答弁 区長)

教育施策について
スクールソーシャルワーカー
の配置を計画的に拡充すべき。

段階的な増員を検討していく。
誰ともつながらない不登校児
童・生徒の現状への認識は。ま
た、オンラインブリッジスクー
ルを早急に開設すべき。

中学校では減少しており、引
き続き支援の充実に努める。新
設するブリッジスクールでオン
ラインでの学習支援等を進める。



オンラインを活用した居場所づくりに取り組むべき
【ブリッジスクール東大島教室】

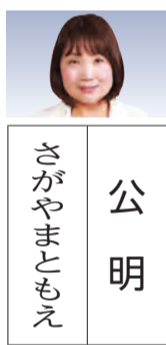
私立幼稚園への補助の意義は。
幼児教育の質の向上への方針は。
幼児教育の充実を図る。有効
な対策を継続して検討していく。

特別な支援が必要な園児の受
け入れ体制に対する見解は。
各園への支援の充実に努める。

幼児教育の今後の提供体制は。
需要に応じた適正配置など、
検討を進める。(答弁 教育長)



物価高騰対策として
効果の見込める支援を
持続的に実施すべき



公明
さがやまともえ

令和8年度予算編成について

予算編成に当たり、未来への
投資として重視した分野は。ま
た、届けたいキーワードは。

未来を担う人や技術に関する
取組である。区民一人ひとりの
今と未来を意識した予算とした。

中長期の財政運営の方針は。
また、福祉施策に対する認識は。
基金と起債を活用しつつ、健
全で安定的な財政運営に努める。

優先して取り組む分野である。
都事業と連携して、物価高騰
対策に持続的に取り組むべき。

8年度は東京都シルバークラス
購入費用の助成等を予算化した。



都と連携した物価高対策を
【物価高騰 (イメージ)】

災害時のトイレ対策について、
長期避難時の対応は。また、新
技術の導入に向けた検討状況は。
携帯トイレ等の備蓄などに取
り組む。導入自治体の運用状況
を確認する。(答弁 区長)

区政運営について

基金の一元管理への見解は。
今後の検討課題である。

公金管理方針を見直し、ガバ
ナンスを強化する考えはあるか。
コンプライアンス基本方針等
を取り入れて適正に管理する。

担い手3法の改正等に対する
認識は。貸金条項型を含めて、
公契約条例の制定を検討すべき。

価格転嫁は取り組むべき課題
である。今後の対応を検討する。
区民葬儀助成制度の課題は。

火葬の在り方に対する認識は。
家族葬等への未対応が課題で
ある。適正な運営が重要である。

非核三原則の堅持を明言すべ
き。また、平和都市宣言の理念
の継承に取り組むべき。

平和都市宣言で求めている。
オーラルヒストリー動画で伝承
していく。(答弁 区長)

誰もが安心して暮らせる共生社
会の実現について
第6次男女共同参画基本計画
の議論を区の施策に反映すべき。

男女共同参画KOTOプラン
2026において参考にする。
職員の女性管理職登用の現状
は。また、課題と今後の取組は。

7年度当初は15.7%である。
働き方への不安があり、仕事と
家庭の両立支援等に取り組む。

多文化共生社会を具現化する
取組は。外国人住民とのコミュ
ニケーションを深める施策は。

顔の見える交流機会の充実や
支援ボランティアの養成等の取
組を着実に進める。

若者の孤立やひきこもり支援
における伴走型支援の方向性は。
既存の施策の再編等を含めた

体制整備を主体的に進めていく。

ヤングケアラー支援について、
部局横断の仕組みを構築すべき。
また、18歳以上の若者の支援は。

要保護児童対策地域協議会を
活用し取り組んでいる。若者に
特化した庁内連携会議を開催し
ている。(答弁 地域振興部長)

教育について
教育推進プラン・江
東(第3期)の基本方針及び新
たに挑戦する取組は。

教育環境等の変化に対応して
改定しており、多様性を包摂し
た教育等に取り組む。

幼児教育における公平性の確
保に向けて、私立幼稚園の給食
費等を無償化すべき。

適切な対策を検討していく。
幼児保一体の幼児教育・保育政
策に対する区の見解は。

支援の在り方を検討していく。
教育費負担の軽減と教育現場
の持続可能性について、方針は。

保護者負担を軽減する取組を
進めており、更に充実していく。
校務DXの取組方針は。

独自の校務DXを一層推進
していく。(答弁 教育長)

江東区の将来を見据え
持続可能で質の高い
行政運営を実現すべき



新時代
鈴木 綾子

行財政運営について
これまでの区政運営に対する
評価は。また、行財政運営で特

に重視してきた考え方は。

区民の声を直接聴き、区政
に反映できた。区民サービスの
向上と健全な財政運営の両立を
図ることを重視した。

8年度予算に区政運営の考え
方をどのように反映させたのか。
区民等の今と未来の双方を見
据えるという方向性を反映した。

行財政運営を取り巻く環境変
化への対応方針は。
基金・起債の適切な活用等に
より、対応力の強化に努める。

行政手続のオンライン化を加
速すべき。また、内部事務にお
けるDXの活用方針は。

職員の育成を進める。業務効
率化を進める。(答弁 区長)

新庁舎建設と地下鉄8号線延伸
に伴うまちづくりについて
新庁舎に求める機能や事業手
法の選択など、新庁舎建設基本
計画の策定に向けた方針は。

機能ごとに整備水準を設定し、
事業手法は総合的に判断する。
DX及び働き方改革の取組は
新庁舎の完成を待たずに全庁へ
展開すべきだが、方針は。

現庁舎や新庁舎のフェーズご
とに、段階的に導入を進める。



新庁舎を待たずにDX等を全庁展開すべき
【区役所本庁舎】

東陽町駅周辺のまちづくりと



新庁舎整備について、都市機能の充実等に向けた方針は、
 答様々な取組を加速させつつ、新たな東京の中核的な拠点としての都市像を検討する。
 問豊洲四丁目のまちづくりについて、住民の意見をどのように反映させていくのか。
 答地域主体のまちづくりを適切に支援していく。

(答弁 都市整備部長)
保育政策について

問待機児童は解消されたが、今後の保育政策の方向性は。
 答保育の質の向上を進める。問住宅事情の変化を踏まえて保育需要を見通すべき。また、保育人材の確保・定着に与える影響について、認識は。
 答引き続き住宅事情等を注視する。宿舎借り上げによる補助の充実など、必要な検討を行う。

問外国人住民の更なる増加を見据えて、ICTの活用等により保育現場を支援すべき。
 答現場で使える支援を進める。問保育分野におけるDX等の活用について、今後の方向性は。
 答シフト表の作成など、現場に即した更なる活用を検討する。

(答弁 区長)
契約制度改革について

問委託契約に係る現場の実態に即した仕様の見直し及び履行管理の強化が必要だが、見解は。
 答今後も実態に即した仕様書となるように努める。
 問入札について、価格競争に偏らない制度設計とすべき。契約書にスライド条項を明記すべき。
 答市場価格の把握等により、適正な予定価格を設定している。

現在も対応を図っているが、他自治体の動向を注視する。
 問地域業者の参入支援など、入札不調への対策を強化すべき。
 答設計時に工期算定を行うなど、平準化に努めている。
 問複数年契約や性能発注への移行を検討する考えはあるか。
 答プロポーザル方式やPFI方式で活用しており、今後も適切な契約手法を検討する。

**行財政改革を推進し
 必要性の低い事業は
 縮小・廃止すべき**



問新年度予算の事務事業の見直し額は1億3800万円であり、本区の行財政改革が進展しているとは言い難い。職員不足が事業拡大や効果的な事業執行の障壁になっていないか。
 答行政評価システムの活用等により、毎年度着実に事業の見直しを進めている。引き続き行政需要等を踏まえた適正な職員体制の構築を進めていく。
 問特別区財政調整交付金を施設関連基金の積立金として計上している理由は。基金と起債を組

み合わせて、施設の改築・改修の負担を平準化すべき。
 問学校施設改築等基金積立金は、基準財政需要額の考え方を踏まえている。8年度は約35億円を起債で歳入に計上したが、将来の金利負担等の影響も加味する必要がある。
(答弁 区長)
DX推進
 問関係する条例を十分に理解し、業務のデジタル化に活用すべき。
 答重要な視点であり、条例内容の周知等を図っている。
 問アナログ規制の例規洗い出し及び押印見直しの進捗状況は。
 答改正する条例案を本定例会で提出した。押印廃止済みの手続は約800件である。

問ガバメントクラウドの運用経費への見解は。基幹系システムのサーバーの経費等の見直しは。
 答年間約3億4000万円を見込んでいく。適切にサーバーを管理し、運用経費の削減を図る。
 問庁内の紙使用量等を公開し、ペーパーレス化を進めるべき。
 答用紙の購入量等は毎年度公開している。紙資料を60%削減する目標の達成に向けて取り組む。
 問AIを中心とした業務のフルデジタル化を進めるべき。
 答引き続きAIなどのデジタル技術の進展を的確に捉えながら、区民が実感できるDXの推進に取り組み。

(答弁 区長)
防災
 問避難所管理運営マニュアルの改訂について、主な変更点は。改訂内容の現場への周知方法は。
 答避難所体制の見直し等を予定している。学校避難所運営協働本部連絡会等で説明していく。

問マンションの防災について、高層住宅震災対応マニュアル作成の手引きを更新すべき。また、トイレの手引きを発行すべき。
 答今後検討する。8年度に実施予定の携帯トイレの配布に合わせガイドブックを送付し、区民への周知に努める。
 問都心南部直下地震の際に停止するエレベーターの想定台数は。集合住宅特有の被害を想定した対策等を行うべき。
 答区内で1304台である。昨年4月に集合住宅防災ガイドブックをリニューアルし、啓発している。



(答弁 総務部長)
不公平感の解消
 問高所得者及び単身者の行政サービスへの不公平感を解消すべき。
 答引き続き多様なニーズを踏まえた施策の展開に取り組む。
 問単身者の社会的状況を調査し、施策を展開すべき。
 答様々な場面で課題等を把握し、きめ細かな施策の展開に努める。
 問外国人の国民健康保険料の収納対策について、出入国在留管理庁と連携した取組への見解は。
 答8年4月から協力要請制度を開始する予定であり、国民健康保険制度の理解促進に活用する。

**区民の暮らしと
 営業を守る
 財政運営の実施を**



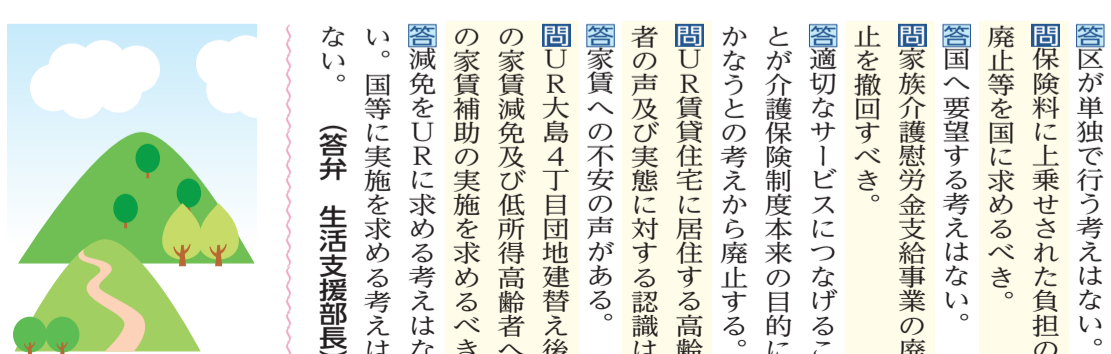
問外国人の特別区民税の滞納対策について、今後の取組は。
 答出入国在留管理庁との情報共有体制の強化等を図っていく。
(答弁 政策経営部長)
2026年度予算と区政運営について
 問消費税の減税等を求めるべき。
 答国に求める考えはない。
 問自転車駐車場利用料金の上限額引上げの撤回等を行うべき。
 答受益者負担の原則等から、利用者の適正な負担が必要である。問学用品等を無償化すべき。
 答慎重に検討する必要がある。
 問小規模企業特別資金の利子補助を引き上げるべき。
 答制度を拡充する考えはない。
 問高齢者重度介護手当の創設を。創設の考えはない。
 問がん検診を無料化すべき。
 答自己負担金を継続する。
 問民間委託を中止すべき。
 答引き続き取組を進める。
 問会計年度任用職員の時給を引き上げるべき。
 答適正な額を適用している。
 問区民への家賃補助の実施を。
 答対象範囲等に課題がある。
 問重度障害者の居場所整備等に取り組むべき。
 答必要な対応を検討していく。

(答弁 政策経営部長)
防災対策について
 問国は首都直下地震の被害想定を見直したが、区の見解は。
 答都の動向を注視し、各種防災対策の実施に向けて取り組む。
 問不燃化特区の対策の強化を。
 答協定団体等との連携を強化し、不燃化のまちづくりを進める。
 問感震ブレイカー設置助成の対象地域を拡充すべき。
 答拡充の予定はないが、引き続き区報等で設置を促進していく。



(答弁 区長)
中小企業支援について
 問物価高の影響を受けている中小企業等に対する見解は。
 答厳しい経営環境が続いている。問家賃等の固定経費補助及び物価高騰対策緊急融資の実施を。
 答事業を創設する予定はない。

問お店活力創出支援事業の事業スキームを見直すべき。住宅リフォーム助成を実施すべき。
 答どちらも考えはない。
 問中小企業活性化協議会の改善に向けて、専門部会等の設置を。区内業者の悉皆調査の実施を。
 答必要に応じて検討する。慎重に検討する必要がある。
 問賃上げ支援と併せて、公契約条例の制定に踏み切るべき。
 答賃上げ奨励金の実施の予定はない。条例も含めて今後の対応を検討していく。
(答弁 区長)
高齢者支援について
 問後期高齢者医療制度の国庫負担の増額を国に求めるべき。
 答区が単独で行う考えはない。
 問保険料に上乘せられた負担の廃止等を国に求めるべき。
 答国へ要望する考えはない。
 問家族介護慰労金支給事業の廃止を撤回すべき。
 答適切なサービスにつなげるのが介護保険制度本来の目的にかなうとの考えから廃止する。
 問UR賃貸住宅に居住する高齢者の声及び実態に対する認識は。
 答家賃への不安の声がある。
 問UR大島4丁目団地建替後の家賃減免及び低所得高齢者への家賃補助の実施を求めるべき。
 答減免をURに求める考えはない。国等に実施を求める考えはない。
(答弁 生活支援部長)



**不安定な歳入環境でも
区民生活に影響を及ぼさない
財政基盤を堅持すべき**



財政運営について

問8年度当初予算について、新規事業が133件あるが、どのような基準で予算計上を行ったのか。

答限られた財源を最大限有効に活用するため、多角的に検討している。

問財政計画について、財政規模が前年度の計画から約7%も拡大した要因は。今後の見通しは。

答防災・減災対策等の充実を図ったほか、各種経費の上昇等が要因である。更なる拡大の可能性もある。

問不安定な歳入環境にあっても区民生活に影響を及ぼさない財政基盤を堅持する必要がある。財政計画における財源の確保について、区の見解は。

答経済指標等に基づき財政計画を策定している。歳入環境が変化した際には、基金等を活用する。

備蓄物資整備事業について

問備蓄物資輸送体制の確立に向けた8年度の具体的な取組は。

答物資輸送計画を策定し、国等との協力体制を整備するとともに、防災倉庫内のレイアウトの最適化など管理体制を刷新する。

問災害対策には水上輸送ネットワークの構築が重要であり、荒

川河口のしゅんせつ工事を定期的に実施すべきである。国及び都によるしゅんせつ工事の進捗状況は。

答双方とも新砂運河で実施しており、今後も適切な維持管理に努めるとしている。

SNSが青少年にもたらす影響について

(答弁 総務部長)



SNSをめぐる課題に早期に取り組むべき【スマートフォン】

問SNSは情報共有等の役割を果たす一方で、瞬時に情報が拡散する特性から社会的な混乱を招く恐れがある。SNSが社会に与える正負の影響への認識は。

答適切な活用とリスク低減の取組が必要と認識している。

問子どもたちの過度なSNSの利用による生活習慣の乱れが懸念されるが、情報モラル教育や啓発活動の方針は。

答SNSを適切に利用できる力を育むことが重要であり、効果的な施策を研究していく。

問SNSをめぐる急速な環境の変化を踏まえ、予防的な視点に立った早期の取組を実施すべき。

答学校や地域等と連携してトラブル発生時に相談できる体制の強化などに取り組んでおり、適切な対応を着実に進めていく。

問協定の締結は有効であり、今後検討していく。

問ペットと同室で避難ができる施設の確保に向けて、ペットの専門学校等と協定を締結すべき。

答他自治体の取組等を研究しながら、区としてできる方策を探っていく。

**地域の防災力を高めて
安全・安心に暮らせる
まちづくりの実現を**

問学校のAIの活用状況は。

答国のガイドラインに基づき、学習の質向上と教員の業務負担軽減を目的に活用を進めている。

問AIリテラシーの育成を進めており、子どもたちの情報活用能力の育成等を目指していく。

(答弁 教育委員会次長)

ペット防災について

問地域防災計画では、避難所等における人とペットの同居は分けることを原則としているが、ペット同行避難への考え方は。

答動物アレルギー等を考慮して居室を分けており、避難者の生活環境に影響を与えない場所に飼育場所を設置する。

問東京都獣医師会江東支部との協定の内容は。また、ペットの飼育場所での支援は。

答動物医療救護所の管理運営等の活動である。飼育状況に関する指導等である。



自参無
山本香代子

問協定の締結は有効であり、今後検討していく。

問ペットと同室で避難ができる施設の確保に向けて、ペットの専門学校等と協定を締結すべき。

答他自治体の取組等を研究しながら、区としてできる方策を探っていく。

問協定の締結は有効であり、今後検討していく。

問ペットと同室で避難ができる施設の確保に向けて、ペットの専門学校等と協定を締結すべき。

答他自治体の取組等を研究しながら、区としてできる方策を探っていく。

拠点避難所におけるトイレ対策について

(答弁 区長)

問災害時のトイレ対策は事前の十分な対策が求められるが、現在のトイレの備蓄状況は。

答携帯トイレは約11万回分の備蓄があり、約14万回分は拠点避難所に配備している。

問拠点避難所でトイレが不足した場合の対応は。

答防災倉庫の備蓄物資の活用などにより必要な物資を確保する。

問マンホールトイレの整備状況は。また、実際の使用を想定した訓練をすべき。

答拠点避難所となる小中学校等への整備は22校で完了しており、引き続き改築・改修工事に合わせて整備を進める。全ての災害情報連絡員等に訓練を実施した。



マンホールトイレの使用を想定した訓練の実施を【避難所開設運営訓練】

問備蓄トイレの運用について、設置順序の方針は。また、地域への周知方法は。

問被災直後は容易に使用できる携帯トイレを活用し、その後設置に時間を要する仮設トイレを使用する。訓練等の機会を捉えて周知する。(答弁 総務部長)

拠点避難所について

問避難所の開設準備では地域住民との連携が重要だが、課題及び今後の方向性は。

答避難者をスムーズに受け入れる体制の整備等が課題である。2回目以降の開設運営訓練の具体的な内容を検討する。

問避難所の運営本部長を学校長が担う体制を見直し、地域の代表者が避難所運営に携わる体制を構築すべき。

答マニュアルの改訂に向けた作業の中で見直しを予定している。

問避難先に関する正確な情報の周知について、今後の取組は。

答アプリ等で周知しているが、今後は各連合町会等で説明を行う。

(答弁 総務部長)

**学用品の無償化など
教育費の負担軽減に
取り組むべき**

共産
西部ただし

問学用品や制服などを無償化し、教育費の負担を軽減すべき。

答学用品や教材等は内容の見直しを進めている。制服は引き続き慎重に検討する必要がある。

問就学援助入学準備金の支給額の引上げ等を行うべき。

問今年度引上げを行っている。奨学金制度について、収入や成績要件を緩和し、他の支援制度との併給を可能とすべき。

答社会情勢等を踏まえ研究する。

問8年度は2名を追加配置する。中学校現場に対する認識は。学習支援員の増員等を行うべき。

答支援が必要な児童・生徒は増えている。適切な体制を整える。

問小1支援員の配置時間の引上げ及び通年配置を実施すべき。

答本事業の趣旨から想定していない。(答弁 教育委員会次長)

国民健康保険について

問保険料の負担に苦しむ区民の声にどのように対応するのか。

答負担は認識しており、特別区では保険料の抑制に努めている。

問保険料の大幅引下げの財政支出を国に求めるべき。

答特別区として要望している。

問子どもの均等割軽減の対象年齢を拡大すべき。

答区独自に取り組む考えはない。

問滞納者に寄り添った生活支援型の収納対策に転換すべき。

答今後も個々の生活状況等を考慮した収納対策に取り組む。

問生活応援課の窓口について、ワンストップ型に拡充すべき。

答支援が必要な人は増えており、まずはひとり親等の支援充実に努める。(答弁 生活支援部長)

環境問題について

問生物多様性の今後の方針は。

答3つの基本方針の下、自然と調和したまちづくりを目指す。

問ポケットエコスペースを増設しつつ、管理体制を構築すべき。

問8年度に現況調査等を行い、結果を踏まえて検討する。

問自然共生サイトに積極的に登録申請して、取組を進めるべき。

答登録を増やしていく。

問生物多様性を周知啓発すべき。指標を設定して取り組むべき。

答生物多様性地域戦略の概要版等で周知する。指標は国のガイドラインに基づき設定している。

問一般廃棄物処理基本計画の区長会の検討経緯等を明示すべき。

答計画のパブリックコメント実施時期に公表される認識である。

問家庭ごみの有料化に頼らないごみ減量施策を探索すべき。

答区民・事業者・行政が一体で、ごみ減量等に取り組むことは、従前から本区の基本姿勢である。



有料化に頼らないごみ減量施策を【ごみダイエット家計簿】

問有料化に対する認識は。区長として反対の立場を表明すべき。

答引き続き慎重な検討が必要である。(答弁 区長)



問 学校給食で有機米を試験的に導入すべき。また、稲作体験と有機米導入を連動させた江東区モデルを構築してはどうか。

終末期や死後の尊厳を守るための環境整備に区として取り組むべき



答 多くの課題があるが、効果的な実施方法を研究していく。意義は高いと考えるが、実施が可能かどうかも含め、調査・研究する。(答弁 教育委員会次長)

問 拠点避難所における避難行動要支援者への支援について、介護事業所と協定を締結し、平時から災害時の対応を準備する仕組みを構築すべき。拠点避難所での介護体制の整備方針は。

(答弁 総務部長)

高齢者の終末期及び死後の尊厳保持について

問 単身高齢世帯や高齢者のみの世帯の更なる増加を見据えて、高齢者の終末期及び死後の尊厳を守る必要がある。本人による生前の死後事務の準備を行政が民間と連携して支援すべきと考えるが、見解は。

答 相続等の法的な問題に専門的に対応する体制づくりなども含めて、国の動向を注視しながら方策の在り方を検討していく。問 孤独死の発見の遅れを防ぐために、IoTなどの新しい技術を活用した高齢者の見守り支援を行うべき。

答 8年度から70歳以上の単身高齢者世帯を対象に、通信機能を備えたLED電球の設置費の助成を新たに開始する。

(答弁 福祉部長)

これからの地域コミュニティの在り方について

問 区民の地域との関わり方が変化中、行財政改革計画に掲げる地域コミュニティ支援体制の見直しに係る検討状況は。また、今後の方向性は。

答 町会・自治会が抱える課題の現状分析等を行う会議体の設置や活動状況に関するアンケート調査等を実施している。今後は調査結果を踏まえて、基本的な取組方針を取りまとめていく。

問 町会や自治会の加入率の低下など、従来の地縁が弱まっている現状に対する認識は。また、地域づくりには人々の関わり方の多様化が不可欠だが、今後どのようにつながりを再構築していくのか。

答 地域コミュニティの希薄化は地域での課題解決に支障を及ぼす懸念がある。新たに町会・自治会への支援に取り組みつつ、より多くの世代が関わることでできるような効果的な手法の検討を進めていく。(答弁 区長)



町会や自治会など、従来の地縁が弱まっている(町会・自治会加入促進ポスター)

インターネット中継の実施

江東区議会では、区民の皆様が開かれた議会を目指し、様々な取組を進めています。その一環として、パソコンやスマートフォン、タブレット端末などから、本会議や予算・決算審査特別委員会の様子を視聴できるインターネット中継を実施しています。また、録画映像と会議録検索システムをリンクさせ、視聴中の場面に対応する会議録等を別ウィンドウで表示できるなど、便利な機能を御利用いただけます。詳細はこちら

予算審査の概要

令和7年度予算審査特別委員会

委員長 山下 金吾(公明) 副委員長 吉田 要(新時代) 委員 議長を除く19名 2月24日に開会され、各会計に対する質疑を行いました。

令和8年度予算審査特別委員会

委員長 中嶋 雅樹(自参無) 副委員長 高村きよみ(公明) 委員 議長を除く全議員 2月25日～3月4日までの5日間が開会され、各会計に対する質疑を行いました。

Table with 4 columns: 会計, 補正前の額, 補正額, 予算現額. Rows include 一般会計, 国民健康保険会計, 介護保険会計, 後期高齢者医療会計.

提出した意見書(要旨)

事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理・国土交通・復興大臣宛て】 我が国では、首都直下地震等の大規模地震や、激甚化・頻発化する豪雨災害等の大規模災害への備えが重要になっている。大規模な災害が発生すると、市街地をはじめインフラが壊滅的な被害を受け、被災自治体は、早期の復興まちづくり計画の策定や着実な事業の実施が求められる。

防災・減災対策の強化

○携帯トイレを全区民に配布 15億5827万円 ○ヘリポート整備で機能強化 23区最大の防災倉庫 3640万円 ○江東区災害時協定連絡協議会「分科会」を開催 1684万円

多様な世代を対象とした施策の充実 ○こども家庭向け複合施設の整備 9340万円 ○イベントを通じてマッチング！出会いの場を提供 20万円 ○緊急時における医療的ケア児の一時預かり先を拡充 915万円

令和8年度各会計当初予算額比較

DX推進 ○都内初！中小企業向けDX推進支援センター開設 1億3951万円 ○粗大ごみ手数料にキャッシュレス決済を導入 4756万円

Table with 5 columns: 会計, 8年度, 7年度, 増減額, 増減率. Rows include 一般会計, 国民健康保険会計, 介護保険会計, 後期高齢者医療会計, 合計.

また、大規模災害からの復興に関する法律に基づき、国は特別の必要があるときは復興の基本方針を定めるとともに、都道府県においても復興方針を定めることができ、市区町村も復興計画を策定することができる。そのため、国土交通省では地方公共団体のためのガイドラインを策定している。しかしながら、地方自治体の状況は、復興の体制等の検討にとどまっているのが現状である。被災後に迅速な復興まちづくりを行うには、平時から災害時を想定し、復興の事前準備に取り組むことが重要である。よって、本区議会は、防災・安全交付金の拡充や地方自治体に対する技術的助言の強化など、事前復興まちづくり計画の策定に向けた支援の強化を求める。 ※意見書の全文は、ホームページに掲載しています。

委員会の動き 12/27~3/27

企画総務委員会 (3/5)

- ▶ 議案14件を審査の上、可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 江東区行財政改革計画 (後期) の改定について (令和 8 年度改定版) 等、理事者の報告を聴取

区民環境委員会 (3/6)

- ▶ 議案 2 件を審査の上、可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 江東区観光推進プラン (案) について等、理事者の報告を聴取

厚生委員会 (3/9)

- ▶ 議案 2 件を審査の上、可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 暮らし応援給付事業について等、理事者の報告を聴取

建設委員会 (3/10)

- ▶ 議案 2 件を審査の上、可決
- ▶ 陳情について審査

- ▶ 新たな交通システム導入検討について等、理事者の報告を聴取
- ## 文教委員会 (1/27, 3/11)
- ▶ 越中島小学校を視察
 - ▶ 副委員長の互選
 - ▶ 議案 2 件を審査の上、可決
 - ▶ 陳情について審査
 - ▶ 教育推進プラン・江東 (第 3 期) (案) について等、理事者の報告を聴取



越中島小学校視察の様子

議会運営委員会 (2/10・18, 3/12・26)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 議会運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会 (3/16・26)

- ▶ 有明清掃工場の操業に関する協定書 (案) の締結について等、理事者等の報告を聴取

新庁舎建設特別委員会 (3/17)

- ▶ 副委員長の辞任許可
- ▶ 副委員長の互選
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 導入機能の検討状況について等、理事者の報告を聴取

防災・まちづくり対策特別委員会 (3/18)

- ▶ 副委員長の辞任許可
- ▶ 副委員長の互選
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 地下鉄 8 号線沿線におけるまちづくり活動への支援について等、理事者の報告を聴取

医療・介護・高齢者支援特別委員会 (3/23・27)

- ▶ 議案 5 件を審査の上、可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 令和 8 年度介護保険制度の改正について等、理事者の報告を聴取

皆様からの 請願・陳情

【請願・陳情の提出方法】

区議会は、区政に対する皆様の要望を「請願」や「陳情」として、いつでも受け付けています。
※詳しくは区議会ホームページを御覧ください。

◎提出及び問合せ先

〒135-8383 江東区東陽四丁目11-28
区議会事務局議事係
電話 03(3647)3547 FAX 03(3647)0430

付託委員会	請願・陳情件名
採択となったもの	
建設委員会	JR 総武線亀戸駅東口にエレベーター及びエスカレーターの設置を求める陳情
取下げ承認となったもの	
企画総務委員会	「入札契約制度に関する事項等」に関する陳情
建設委員会	「入札契約制度に関する事項等」に関する陳情
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
企画総務委員会	宗教的利用建築物に関する生活環境保全と行政対応方針の明確化を求める陳情
区民環境委員会	亀戸野球場跡地に予定のスポーツ施設と亀島記念公園にボール利用スペースを作ることを求める陳情
建設委員会	コミュニティバス「しおかぜ」にシルバーパスの利用を求める陳情
	宗教的利用建築物に関する生活環境保全と行政対応方針の明確化を求める陳情

付託委員会	請願・陳情件名
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
建設委員会	小名木川沿いの一方通行の区道のさらなる交通安全策を求める陳情
	亀戸野球場跡地に予定のスポーツ施設と亀島記念公園にボール利用スペースを作ることを求める陳情
最終日の本会議で新たに付託されたもの	
区民環境委員会	準工業地域のデータセンターに住戸近接時の騒音規制強化を求める陳情
建設委員会	千石三丁目データセンター建設計画に関する地域防災上の観点からの陳情
	江東区議会に対し「千石三丁目で計画されているデータセンター建設計画の白紙撤回を求める決議」の採択を求める陳情
新庁舎建設特別委員会	江東区新庁舎整備の基本理念・方針の実施計画では、直下地震・荒川氾濫を想定した災害リスクから、まず区民の暮らしを守る防災対策の徹底を求める陳情
防災・まちづくり対策特別委員会	千石三丁目大規模データセンター計画に関する住環境および防災面の検証と条例・制度整備を求める陳情

各会派等の討論 (要旨)

令和 8 年度一般会計予算、国民健康保険会計予算、介護保険会計予算、後期高齢者医療会計予算の議案に対する討論を行いました。

自参無 賛成

8 年度予算は、人口動態の変化や物価高騰、災害リスクの高まりなど、区政を取り巻く環境が大きく変化する中で編成された極めて重要な予算である。新たな取組や事業の拡充が計 184 件に上り、全区民への携帯トイレの配布や介護・福祉サービス事業者への家賃補助、プレミアム付き区内共通商品券の継続など、会派の要望事項が数多く盛り込まれたことを評価している。

また、特別区税を始めとする歳入は増額となっている一方で、長引く物価高騰による人件費や資材価格の高騰等の影響による歳出の増加が懸念されており、不測の事態にも対応できる持続可能で強固な財政基盤の構築を求める。

今後も職員や区議会の要望も取り入れ、23区初となるような挑戦的な取組を期待して、令和 8 年度一般会計予算他 3 件の特別会計予算の原案について、賛成を表明する。

公明 賛成

8 年度予算は、過去最大規模で編成されており、会派の要望を反映した多くの事業が積極的に盛り込まれた点を評価する。防災倉庫整備や全区民への携帯トイレ配布などの防災・減災対策の強化、こども誰でも通園制度の本格実施や小中学校宿泊行事費の実質無償化、東京都シルバーパス助成等、幅広い世代の課題に応える施策が盛り込まれており、区の姿勢を高く評価する。物価高騰や国際情勢の不透明さを踏まえ、今後も区民・事業者支援への柔軟かつ迅速な対応を求める。あわせて、将来を見据えた持続可能な行財政運営にも期待する。

特別会計においても区民の健康や生活の質の向上に向けた予算が計上されていることを評価し、令和 8 年度一般会計予算他 3 件の特別会計予算の原案について、賛成を表明する。

新時代 賛成

8 年度予算は、子育て支援や防災対策、都市の基盤整備など、多様化する区民ニーズ等を踏まえた区民生活を支える施策と、将来を見据えたまちづくりを両立させた内容となっている。会派がこれまで要望してきた政策の方向性が随所に反映され、区政の中で着実に具体化されていることを評価する。

よって、令和 8 年度一般会計予算及び各特別会計予算の原案について、賛成を表明する。

共生 賛成

8 年度予算は、所得環境の改善等により歳入が増加するとともに、基金残高も高水準を維持しており、安定した財政基盤が確保されている。歳出面では、区民の声を的確に施策へ反映し、防災対策や子育て支援、物価高騰などの喫緊の課題への対応を図りつつ、将来への投資も進めている点を高く評価する。

よって、令和 8 年度一般会計及び各特別会計予算の原案に賛成する。

共産 反対

8 年度一般会計予算は、会派が求めてきた修学旅行等の無償化やシルバーパスの負担軽減などが盛り込まれたものの、物価高が続く中で、区民負担増と福祉削減を押し付ける冷酷な予算となっている。また、特別会計は、各保険料の値上げを予定しており、区民生活を圧迫するものとなっている。

よって、令和 8 年度一般会計及び各特別会計予算の原案に反対する。

無所属(市民) 反対

区の財政状況は極めて良好だが、物価や住宅価格の高騰などに苦しむ区民への支援策は十分ではないため、令和 8 年度各会計予算に反対する。



区議会だよりの発行予定

次の発行は、6 月を予定しています。

議案等の審議結果

Table with 2 columns: Party/Group and Members. Lists various political groups like '自参無', '公明', '新時代', etc., and their respective members.

第1回定例会で審議した議案等一覧

(○:賛成、×:反対、欠:欠席)

Main table listing 30 items of proposals with columns for item name, summary, and voting results for each party.

Table listing 20 items of proposals with columns for item name, summary, and voting results for each party.

※区議会ホームページには、請願・陳情の審議結果も掲載しています。

Calendar for the next regular meeting (May 26-31) with dates and committee names.

次回定例会のお知らせ(予定)
令和8年第2回区議会定例会は、6月10日(水)から7月1日(水)までの会期22日間で開催されます。

議員の失職及び会派構成の変更
三次ゆりか議員(江東新時代の会)が衆議院議員選挙に立候補したため、公職選挙法第90条の規定により、令和8年1月27日付けで自動失職となりました。